

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和元年5月28日

【事業年度】 第76期（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
売上高 (千円)	13,916,600	13,997,492	14,578,164	16,138,890	16,464,724
経常利益 (千円)	586,946	182,883	20,451	712,514	1,249,427
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	247,122	88,044	61,779	474,594	807,974
包括利益 (千円)	257,040	135,377	103,180	337,200	512,508
純資産額 (千円)	2,708,832	2,589,403	2,629,728	2,982,439	3,398,774
総資産額 (千円)	14,850,181	14,762,427	14,808,907	15,588,758	14,964,069
1株当たり純資産額 (円)	2,204.59	2,031.27	2,060.97	2,290.62	2,622.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	206.08	71.77	49.86	377.42	636.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.80	17.05	17.24	18.65	22.23
自己資本利益率 (%)	10.26	3.41	2.44	17.38	25.92
株価収益率 (倍)	12.96	18.25	-	7.28	3.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,114	35,212	1,052,318	692,042	1,085,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,439	637,304	530,454	196,406	182,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,304	299,482	209,536	534,219	631,785
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,885,502	1,582,892	1,895,219	1,856,635	2,127,298
従業員数 (名)	196	199	200	204	221
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(85)	(114)	(127)	(140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第74期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第74期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、第72期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月	平成31年 2月
売上高 (千円)	12,937,794	12,289,131	11,539,594	13,507,168	14,879,511
経常利益又は 経常損失 () (千円)	559,299	222,316	109,314	631,362	1,230,810
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	217,294	82,584	115,335	440,780	807,223
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	1,440	1,440
純資産額 (千円)	2,053,933	2,135,730	1,961,612	2,418,453	3,126,759
総資産額 (千円)	13,146,205	12,746,169	12,593,242	13,786,071	13,640,210
1株当たり純資産額 (円)	1,712.86	1,723.60	1,583.08	1,905.87	2,464.11
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	2.50	50.00	100.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(25.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	181.21	67.32	93.08	350.53	636.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.62	16.76	15.58	17.54	22.92
自己資本利益率 (%)	11.02	3.94	5.63	20.13	29.11
株価収益率 (倍)	14.73	19.46	-	7.84	3.90
配当性向 (%)	27.59	74.28	-	14.26	15.72
従業員数 (名)	124	128	135	136	150
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(32)	(37)	(42)	(45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第74期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第74期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

4 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、第72期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウパル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

(2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 平成23年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウパル興産(現・連結子会社)に移管。
- 平成26年5月 株式会社山栄工業より従業員の一部分が移籍するとともに、生産業務に関する事業を株式会社トウパル興産(現・連結子会社)にて譲り受け。
- 平成29年5月 コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、監査等委員会設置会社へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

（1）コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウバル興産(株)が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

（2）コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント...日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

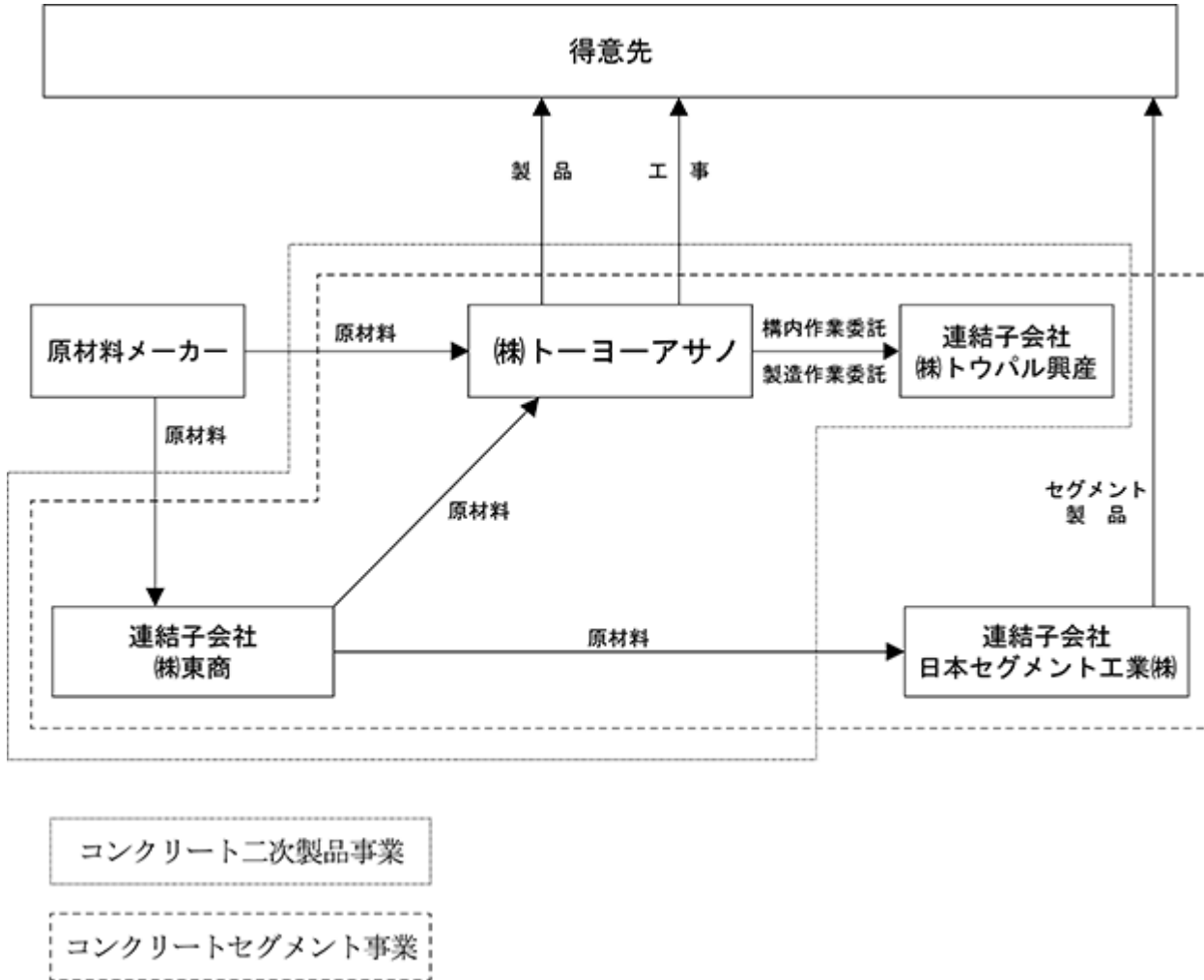
（3）工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

（4）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業(株) 1	静岡県沼津市原	90,000	コンクリート セグメント事業	90	-	コンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任2名
(株)トウバル興産	静岡県沼津市原	30,000	コンクリート 二次製品事業	100	-	当社製品の構内作業委託をしている。 役員の兼任2名
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事業	100	-	役員の兼任2名 債務の保証
(その他の関係会社)						
東洋鉄工(株)	静岡県沼津市原	20,000	不動産賃貸事業	-	29	事業上の関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 日本セグメント工業(株)については、売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	134 (50)
コンクリートセグメント事業	26 (57)
工事業	39 (26)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	21 (7)
合計	221 (140)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150 (45)	41.5	13.0	6,062

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	90 (12)
コンクリートセグメント事業	- (-)
工事業	39 (26)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	21 (7)
合計	150 (45)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、組合員数は48名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は「第6次中期3ヵ年経営計画」を新たに策定し、取り組んでおります。

中期3ヵ年経営計画では、以下に掲げる経営方針のもと、基本戦略を着実に実行することで企業価値を高めていきます。

(1) 経営方針

当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、中期3ヵ年経営計画において、環境の変化への迅速かつ正確な対応力と専門性の強化を目標に掲げ、安心・確実な品質の追求に加え、引き続きコスト削減を進め収益性の向上を目指します。

(2) 経営環境及び当社の取り組み

日本経済の概況は、2018年度は好調なスタートとなりましたが、夏場に失速し、一旦回復の動きを見せるものの、落ち込みを取り戻すだけの力強さはありませんでした。年度後半、景気の下振れリスクには警戒しておりましたが、実際の景気は当初想定を大きく下回って推移いたしました。

各事業の概況については、以下のとおりです

まず、コンクリート二次製品事業の主力事業であるコンクリートパイル事業の事業環境につきましては、2018年度の上半期は全国的に良好な需要環境に恵まれました。当社の主力地区となる関東および静岡・山梨におきましても需要は好調に推移いたしました。しかし、下半期にはいると全国的に需要は減速に転じ、厳しい需要環境となりました。業績につきましては、上半期が想定を大きく上回って推移したことから、前年度と比べて大幅な増収・増益となりました。

次に、当社の取り組みでございますが、コスト管理および物件別の収益管理の徹底を行いました。コスト管理強化の一環として、東京工場において製造原価を従来よりも詳細に把握する管理システムを導入いたしました。今後は新管理システムの運用を通じて、更なる生産性の向上に努めてまいります。また、品質管理体制の強化として、2017年度に引き続き施工管理部門の拡充を行い、施工管理部門の深刻な人手不足は緩和されつつあります。設備投資や技術開発につきましては、計画に沿って順調に進捗しました。加えて、2018年度は良好な経営環境を考慮し、一部の投資や開発については前倒しで着手し、事業の競争力向上に努めました。

コンクリートセグメント事業に関しましては、大型プロジェクトの端境期に入り、事業環境が減速を余儀なくされました。

不動産賃貸事業に関しましては、安定した業績で推移しております。2018年度は、静岡県沼津市の賃貸用不動産において補修工事を実施し、賃貸用不動産としての価値向上に努めました。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、消費や設備投資といった内需が底堅く推移し、景気の底割れは避けられるものと見込んでおりますが、景気の足踏み状態は当面続くものと想定しております。また、海外経済においては米中貿易戦争をはじめとしてリスク要因が依然として多く、下振れリスクについて警戒が必要な状況と考えております。消費税率の引き上げにつきましては、政府の手厚い対策の下で、過去と比較して影響は小さいものと考えております。総じて、世界経済の先行きに不透明感が強く、日本の内需は底堅く推移すると思われるものの、下振れリスクの高い状況が当面続くものと想定しております。

コンクリートパイル事業・工事事業におきましては、2018年度下期以降の厳しい需要環境が続いており、当面は厳しい状況が続くものと考えております。2019年度以降は、徐々に需要が回復していくものと想定しておりますが、コンクリートパイル需要は民需主体で景気変動の影響を受けやすいため、景気の下振れリスクには警戒が必要と考えております。

コンクリートセグメント事業におきましては、需要の回復は2020年度以降を見込んでおり、2019年度は引き続き非常に厳しい事業環境が想定されます。コスト管理を徹底し厳しい事業環境に対応してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

需要動向

当社グループの主要事業でありますコンクリート二次製品事業およびセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。特に需要動向は、供給能力が短期的に大きく変動しない下で、需給ギャップ、および価格形成に対する重要な要因となっています。需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量、および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

原材料価格

当社グループは、セメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材およびエネルギーは市場価格の影響を大きく受けます。当社グループは、市場価格に細心の注意を払い、仕入原価の低減に努めておりますが、市場価格の上昇が想定を上回る場合等において当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

金融費用

当社グループは、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は5,526百万円であり、当社の想定を超えて金利が上昇した際には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループは、与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れリスクを完全に排除することは不可能であり、販売先の経営状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、建設業許可等を受けており、許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵

当社グループは、製造、施工等において高い品質を確保するべく努めておりますが、予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、品質の悪化、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

事故

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保および事故の未然防止に全力を傾けておりますが、仮に重大事故が発生した場合には、多額の費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米中貿易戦争をはじめ、欧州の政治情勢、地政学的リスクの不安感から先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加し、底堅く推移していくことが見込まれる状況であります。

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましても、全国需要は前連結会計年度に対して大きく増加いたしました。特に、当社の主力地区となる関東、および静岡・山梨においても需要は大きく増加し、当連結会計年度を通じた事業環境につきましては、当社の想定を大きく上回り非常に良好な環境で推移いたしました。一方で、下半期より需要の減速が始まっており、生産量ベースでは当社の主力地区において減少に転じております。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期に入り、事業環境が減速を余儀なくされております。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

（コンクリート二次製品事業）

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社グループの主力地区となる関東、および静岡・山梨において需要が下半期より減少に転じているものの前連結会計年度と比べ大幅に増加したことに加え積極的な受注活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は、7,711百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は851百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

（コンクリートセグメント事業）

大型物件の端境期に入った当連結会計年度の売上高は、1,642百万円（前連結会計年度比39.1%減）、営業損失は2百万円（前連結会計年度は75百万円の営業利益）となりました。

（工事事業）

非常に良好な事業環境の下で、施工の稼働率が高水準で推移し、また、工事が総じて順調に進捗した結果、当連結会計年度の売上高は、6,916百万円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益は957百万円（前連結会計年度比89.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の売上高は193百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は154百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,464百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は1,296百万円（前連結会計年度比71.5%増）、経常利益は1,249百万円（前連結会計年度比75.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は807百万円（前連結会計年度比70.2%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ4.0%減少して14,964百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、7.3%減少し、6,878百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少474百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、1.0%減少し、8,085百万円となりました。これは、主として投資有価証券の減少56百万円、ソフトウェアの減少49百万円等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、12.2%減少し、7,182百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少679百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少179百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、0.9%減少し、4,382百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の増加422百万円、役員退職慰労引当金の減少293百万円、長期借入金の減少183百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、14.0%増加し、3,398百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加712百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,127百万円（前連結会計年度比270百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,085百万円の増加（前連結会計年度比392百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,214百万円、減価償却費512百万円、売上債権の減少額651百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額293百万円、仕入債務の減少額809百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の減少（前連結会計年度比13百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出179百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、631百万円の減少（前連結会計年度比97百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,100百万円、長期借入金の返済による支出2,462百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期
自己資本比率（％）	17.8	17.0	17.2	18.6	22.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	21.6	11.0	14.5	22.4	21.1
債務償還年数（年）	5.5	194.0	6.4	9.2	5.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	0.3	10.5	7.7	14.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	5,078,546	+4.4
コンクリートセグメント事業	1,575,430	38.0
工事業	5,520,745	+3.6
合計	12,174,722	4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,183,399	6.8	2,746,098	16.1
コンクリートセグメント事業	1,455,025	28.5	1,804,489	9.4
工事業	6,982,561	1.9	2,638,408	+2.6
合計	15,620,986	7.3	7,188,996	8.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,711,709	+9.6
コンクリートセグメント事業	1,642,195	39.1
工事業	6,916,903	+11.4
不動産賃貸事業	193,916	+0.3
合計	16,464,724	+2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材(株)	2,647,608	16.4	-	-

当連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討の内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は16,464百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

主な要因は、コンクリート二次製品事業及び工事業において、旺盛な市場環境を背景に積極的な販売活動を行ったことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、工事業において工事が順調に進捗したことに加え、コスト削減が進んだこと等により利益率が上昇し、前連結会計年度比22.6%増の3,138百万円となりました。売上総利益率も同様に前連結会計年度の15.9%から当連結会計年度は19.1%に増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,842百万円と前連結会計年度に比べ38百万円増加しております。主な要因は、販売手数料の増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、1,296百万円（前連結会計年度比71.5%増）となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益が上記理由で上回ったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、1,249百万円（前連結会計年度比75.4%増）となりました。営業外損益の内訳は、受取配当金7百万円を含む41百万円の営業外収益と、支払利息77百万円を含む89百万円の営業外費用との差引47百万円の費用計上となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益3百万円を含む3百万円、また特別損失は固定資産除却損37百万円を含む38百万円をそれぞれ計上しております。

平成31年2月期の連結業績予想（計画）との比較

（単位：百万円）

	平成30年2月期 （実績）	平成31年2月期 （実績）	平成31年2月期 （計画）	前年同期比	計画比
売上高	16,138	16,464	15,000	2.0%	9.8%
営業利益	756	1,296	520	71.5%	149.3%
経常利益	712	1,249	450	75.4%	177.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	474	807	240	70.2%	236.7%

(b) 財政状態

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

(c) キャッシュ・フロー

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、安定した収益と成長性を確保するための運転資金及び設備投資に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としており、さらに借入債務も一定水準を維持し流動性を確保しております。なお、今後の設備投資計画として工事用治具等を計画しており、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、90百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

摩擦杭に用いている節杭(FKパイル)のコンクリート強度を高支持力杭相当に引き上げる開発を行い、一般財団法人日本建築センターの評定を取得しました。

また、前連結会計年度に引き続き大地震時を想定した際に、既製コンクリート杭の杭体に求められる性能を補強した杭体の開発に、取り組みました。

コンクリートパイル事業の周辺技術として、杭頭処理方法の開発を目的に、外部の開発グループとの協同開発に参画しております。

(2) コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメントに組み込まれる部品として、大深度トンネル用セグメントに適用可能な高水圧対応型高止水逆止弁を開発し、当該大規模プロジェクトへの適用・製作販売を開始しております。

また、コンクリートセグメント製造部門では、品質向上、生産性向上に資するコンクリート技術について試行しております。

(3) 工事事業

主力工法であります、Hyper-ストレート工法の適用範囲を広げる目的で、引抜き耐力評価式の許認可取得に取り組み、一般財団法人日本建築センターの評定を取得しました。

前連結会計年度に行ったMRXX工法の適用範囲を広げる取り組みを引き続き行って参ります。

また、ICT技術を活用した施工現場管理の厳格化や省力化にも引き続き取り組んで参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は508百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具並びに同設備の維持更新、生産管理・販売管理システムの更新を中心に、総額191百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠、同設備の維持更新を中心に、総額97百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度の設備投資は、工事施工用治具総額68百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用設備の維持更新に総額120百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、事務所の改修などを中心に、総額31百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年 2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	53,248	12,422	2,270 (1,919)	16,684	-	84,626	12
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品事業	生産設備	201,823	136,566	4,041,691 (68,146)	47,478	215,046	4,642,606	53
事務所・営業所等	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業 工事事業	販売業務	729	46,226	-	8,918	153,201	209,076	85
静岡工場 (静岡県掛川市)	コンクリート セグメント事 業	生産設備	13,855	0	528,296 (55,895)	11	-	542,162	-
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	810,235 [810,235]	-	117,533 (32,367) [117,533]	-	-	927,768 [927,768]	-
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	52,880	-	24,600 (168)	2,316	-	79,798	-

- (注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 静岡工場については、日本セグメント工業㈱に生産設備等を賃貸しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリース料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品事業 コンクリートセグメント事業 工事事業	事務所 (注1)	-	35,389	-

- (注) 1 賃借資産であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

平成31年 2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
日本セグ メント工 業㈱	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コン クリ ート セ グ メ ン ト 事 業	生産設備	313,828	83,017	148,806 (24,273)	23,400	122,848	691,901	26
㈱東商	本社 (静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	1,094	-	14,785 (273)	-	-	15,879	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年5月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日	12,967,560	1,440,840		720,420		579,892

(注) 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に併合したことにより、発行済株式総数は12,967,560株減少し、1,440,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	33	39	23	3	979	1,082	
所有株式数 (単元)		1,352	776	5,932	354	12	5,955	14,381	2,740
所有株式数 の割合(%)		9.40	5.40	41.25	2.46	0.08	41.41	100.00	

(注) 1 自己株式171,918株は、「個人その他」に1,719単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	367	28.95
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	171	13.50
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	55	4.41
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	43	3.44
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-1	40	3.17
トーヨーアサノ取引先持株会	静岡県沼津市原315番地の2	25	1.97
植松 昭子	静岡県沼津市	24	1.90
大西貴利子	東京都渋谷区	20	1.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	13	1.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	12	0.96
計		773	60.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式171千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,200	12,662	-
単元未満株式	普通株式 2,740	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	1,440,840	-	-
総株主の議決権	-	12,662	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	171,900	-	171,900	11.93
計	-	171,900	-	171,900	11.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	102
当期間における取得自己株式	169	387

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数 (注)	171,918		172,087	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、財務体質の充実・強化を図り経営基盤の健全性を確保しつつ、業績の動向、経営環境の変化と今後の事業展開等を総合的に勘案したうえで、株主の皆さまには安定的にかつ継続的に配当することです。

また、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化および将来にわたって株主の利益確保のための事業拡大や設備投資、人材の確保・教育・育成に積極的に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末の年1回において剰余金の配当を行うことを基本方針とし、業績の推移、今後の見通し等により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、令和元年5月28日開催の第76回定時株主総会において、これらの剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができる旨の定款変更を決議しております。

当期の配当につきましては、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表するとともに、当期の業績、今後の見通し等を総合的に勘案いたしまして、中間配当は前期と比べて25円増配の25円、期末配当は前期と比べて25円増配の75円とし、当期の年間配当金は前期と比べて50円の増配の100円といたしました。次期の配当は、中間配当は25円、期末配当50円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月26日 取締役会決議	31,723	25
令和元年5月28日 定時株主総会決議	95,169	75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月
最高(円)	344	271	209	219(3,490)	7,830
最低(円)	167	130	116	152(1,811)	1,935

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。第75期の最高・最低株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年9月	10月	11月	12月	平成31年1月	2月
最高(円)	4,975	7,830	3,975	3,335	3,175	2,695
最低(円)	3,060	3,320	3,050	2,151	2,430	2,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長		植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 株式会社東京放送入社 平成19年3月 当社入社 平成20年3月 当社経理部管理課長 平成21年3月 当社パイル営業本部副本部長 平成21年5月 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 平成23年3月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成23年5月 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長（現任） 平成25年5月 当社代表取締役副社長 平成27年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	3,000
常務取締役	パイル営業 本部長	杉山 康彦	昭和40年8月16日生	平成6年4月 当社入社 平成16年3月 当社パイル営業本部開発営業部長 平成21年7月 当社パイル営業本部副本部長 平成25年6月 当社執行役員パイル営業本部長 平成27年5月 当社取締役執行役員 パイル営業本部長 平成31年3月 当社常務取締役 パイル営業本部長（現任）	(注)2	700
取締役	執行役員 管理本部長	杉山 敏彦	昭和38年10月12日生	昭和61年3月 当社入社 平成19年3月 当社総務部副部長 平成21年3月 当社総務部部长 平成25年6月 当社執行役員管理本部長 平成27年5月 当社取締役執行役員管理本部長 （現任）	(注)2	1,100
取締役	執行役員 東京工場長	竹嶋 泰弘	昭和42年2月25日生	平成元年4月 新日本製鐵株式会社（現新日鐵住 金株式会社）入社 平成20年7月 当社入社 平成22年7月 当社東京工場副工場長 平成25年5月 当社執行役員東京工場副工場長 平成27年5月 当社取締役執行役員東京工場長 （現任） 平成27年5月 株式会社トウバル興産 代表取締役社長（現任）	(注)2	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役 (監査等委員)	監査等 委員長	五月女五郎	昭和18年8月3日生	昭和52年4月 昭和54年2月 平成27年5月 平成29年5月	弁護士登録 榊原卓郎法律事務所入所 五月女五郎法律事務所開設 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-	
取締役 (監査等委員)		笠原 孝志	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 平成8年8月 平成15年8月 平成19年8月 平成20年9月 平成25年12月 平成28年5月 平成29年5月 平成29年6月	警察庁入庁 福井県警察本部長 岐阜県警察本部長 東北管区警察局長 警察共済組合監事 太陽生命保険株式会社顧問 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任) 一般社団法人全国道路標識・標示 業協会専務理事(現任)	(注)3	-	
取締役 (監査等委員)		吉良 尚之	昭和36年12月24日生	昭和59年4月 平成8年10月 平成9年5月 平成24年4月 平成29年4月 平成31年4月 令和元年5月	日本セメント株式会社(現太平洋 セメント株式会社)入社 同社東京支店横浜営業所長 同社(兼)横須賀小野田レミコン 株式会社 代表取締役社長 太平洋セメント株式会社中国支店 セメント営業部長 同社関西西四国支店長 同社執行役員セメント事業本部営 業部長(現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-	
取締役 (監査等委員)		勝又 康博	昭和46年4月22日生	平成7年4月 平成10年4月 平成13年8月 令和元年5月	朝日監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)入社 公認会計士登録 勝又公認会計士事務所開設 (現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-	
計							5,700	

- (注) 1 取締役五月女五郎、笠原孝志、吉良尚之及び勝又康博氏は社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役に於ける経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役杉山敏彦及び竹嶋泰弘は執行役員を兼務しております。
- 取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
西村 裕	技術部長
谷川 健二	パイル営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、権限移譲による迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、平成29年5月24日付で監査等委員会設置会社制度へ移行しております。

また、役員の選任および役員報酬の決定について独立性や透明性、客観性の確保と説明責任の向上、コーポレートガバナンス体制のさらなる向上を図るため、半数を社外取締役で構成された取締役会の諮問機関である指名委員会・報酬委員会を平成31年3月に新たに設置しております。

取締役会は令和元年5月28日現在、8名の取締役で構成され、取締役（監査等委員であるものを除く。）4名（内、社内取締役4名）、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役4名）により、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視できるようにしております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催するとともに、取締役会の前置機関として、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員および部門長で構成する「業務会」を設置し月例で開催しており、必要により随時に重要経営事項について検討を行い提言を行っております。

その他、高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、顧問法律事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。

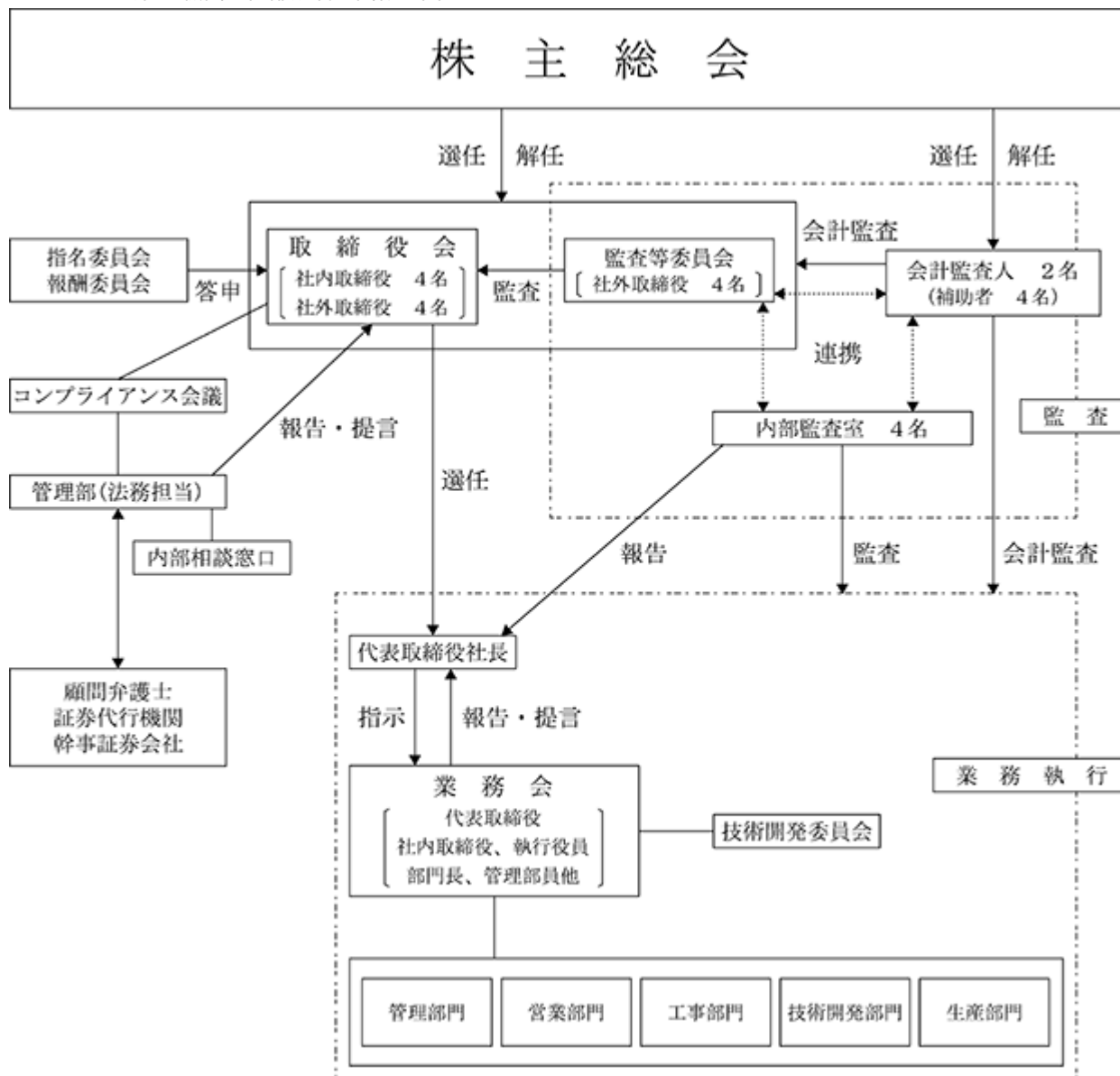
監査等委員会は令和元年5月28日現在、4名の社外取締役で構成され、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施できるようにしております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査できるようにしております。

指名委員会・報酬委員会は令和元年5月28日現在、それぞれ3名の取締役（内、社外取締役2名）で構成され、独立性や透明性、客観性を確保するため、役員の選任および役員報酬の決定について審議、検討を行い、それらの答申を踏まえ代表取締役社長が取締役会に諮り、取締役（監査等委員であるものを除く。）および監査等委員である取締役の候補者の決定、役員等の報酬の決定を行っております。

コンプライアンスにつきましては、管理部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言するとともに、コンプライアンス会議を定期的を開催しております。さらに、役職員から法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため、内部相談窓口を設置しております。

当社は、取締役が職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

□ 会社の機関・内部統制の関係の図表



八 企業統治の体制を採用する理由

当社が採用する取締役会、監査等委員会、指名委員会・報酬委員会、業務会、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

二 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会において以下のとおり決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

1. 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 社長は当社およびグループ会社全役職員に対し、法令、定款、社内諸規則ならびに社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを伝え、当社およびグループ会社全ての役職員のコンプライアンス意識向上に努める。
 - 2) 独立的な監視機関として社長直轄の内部監査室を設置、全ての企業活動が適正かつ健全に行われているかを監視し、必要があると認められた時は社長および監査等委員会に対し速やかに報告を行う。
 - 3) 当社およびグループ会社全ての業務執行の適法性の確保とコンプライアンス意識向上のため取締役会直属のコンプライアンス会議を設置する。

- 4) 監査等委員会はこの内部統制システムが有効に機能しているかを監視し、必要があると認めた時は取締役会に対し改善を助言し、あるいは勧告する。
- 5) 当社およびグループ会社の役員から社内における法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため内部相談窓口を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録し、経営判断に用いた関連資料とともに適切に保存および管理する。文書管理に関する主管部署は管理対象文書、保存期間、管理方法を定めた文書管理規程を策定する。
 - 2) 取締役は何時でもこれらの文書等を閲覧できるものとし、主管部署はこれに備え随時閲覧可能な状態を維持する。
3. 当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため当社およびグループ会社各業務部門別におけるビジネスリスク管理について定め、内部監査室はこのリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努める。
 - 2) リスク情報については定期的に取り締役に状況報告を行う。
4. 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため取締役会を原則として月1回開催する他、必要に応じて随時に機動的に開催する。
 - 2) 法令および取締役会規程に定められた決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
 - 3) 経営の意思決定のスピード化と事業活動の総合調整を図る機関として業務会を設置し、必要に応じて取締役会に随時提言を行う。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社に対し取締役および内部監査室長を派遣し、業務の適正を確保する。
 - 2) グループ会社がグループ全体の経営・財務に重大な影響を及ぼす事項を実施する際は、当社管理部は適切な指導を行う。
 - 3) 内部監査室はグループ会社の法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行い、必要があると認めた時は、速やかにその対策を講ずるよう適切な指導を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に対し監査業務の遂行のため、補助の使用人配置の他必要な事項を指示できるものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等はその権限の行使を妨げることはできない。
 - 2) 監査等委員会を補助する使用人の人事に関する事項は監査等委員会に意見を求め、その意見を尊重するものとする。
7. 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または経営に重大な影響を及ぼす事項については速やかに監査等委員会に報告を行う。
 - 2) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は内部統制システムの活動状況を随時、監査等委員会に報告を行う。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 業務の執行状況を把握するため監査等委員会は取締役会のほか、業務会等の重要な会議に出席、または監査等委員会から指名された使用人よりその会議内容について直接報告を受ける。
 - 2) 重要な事項の実施を求めた当社およびグループ会社の社内稟議書および監査等委員会が要求する当社およびグループ会社の会議議事録については監査等委員会に回付、または監査等委員会から指名された使用人よりその決議および会議内容について直接報告を受ける。
 - 3) 監査等委員会、会計監査人および内部監査室は定期的に会合を持ち、情報交換、意見交換を行う。

ホ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

1. コンプライアンスに対する取り組み

当社は、コンプライアンス会議を毎月開催し、問題の早期発見と改善措置を実施しております。内部監査室では、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程等の遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務が適切になされているかについても確認しております。

さらに、役職員から法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため、内部相談窓口を設置しております。

2. 取締役の職務執行体制

当社は、取締役会規程や社内規程、経営要綱を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底しております。

当社の取締役は、取締役会を毎月開催し、重要経営事項に関する審議および決定をおこなっております。さらに、業務執行取締役、執行役員、部門長以上で構成され、重要事項について検討する業務会を毎月開催し、業務執行の適正性、効率性を確保しております。

3. 監査等委員会の監査体制

当社の監査等委員会は、監査の方針に従い、取締役およびその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会に出席し取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、毎月開催される監査等委員会を通じて各監査等委員との情報共有を図るとともに、会計監査人および内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化・相互の連携を図っております。

4. グループ会社管理体制

当社のグループ会社は、稟議申請書に関して当社管理部に報告することを義務とし、当社管理部はその決裁事項を監督しております。また、毎月開催される当社取締役会において、グループ会社の取締役より業績および営業状況の報告を実施しております。さらに、当社の内部監査室は、グループ会社の管理部門と連携し、法令および定款の遵守体制の有効性について監査し、定期的に取り締役および監査等委員会に報告しております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

イ 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしています。その人員は4名で構成されております。具体的には前記で掲げた内部統制システム整備の目的の実効性を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。

監査等委員会は4名の社外取締役で構成され、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

なお、社外取締役である五月女五郎氏は、弁護士として豊富な業務経験と高度な専門性を、笠原孝志氏は公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を、吉良尚之氏は営業部門で活躍されている経験に加え、横須賀小野田レミコン(株)での経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、勝又康博氏は公認会計士として豊富な業務経験と高度な専門性を有しております。

ロ 内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携の状況

内部監査室と監査等委員会の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。

また、会計監査人を含めた三者間におきましても、監査結果に関する協議および意見交換を定期的に行っております。

社外取締役の状況

イ 社外取締役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社は、取締役8名のうち4名が社外取締役となっています。

社外取締役である五月女五郎氏は、弁護士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が所長弁護士である五月女五郎法律事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には弁護士報酬の取引関係があります。

社外取締役である笠原孝志氏は、公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、笠原孝志氏が専務理事を務めます一般社団法人全国道路標識・標示業協会と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役である吉良尚之氏は、太平洋セメント株式会社の執行役員セメント事業本部営業部長であります。

なお、同社は当社の発行済株式数の11.88%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

また、吉良尚之氏は営業部門で活躍されている経歴に加え、横須賀小野田レミコン株式会社では社長を務められており、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

社外取締役である勝又康博氏は、公認会計士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が代表である勝又公認会計士事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には税理士報酬の取引関係があります。

社外取締役 五月女五郎氏、笠原孝志氏ならびに勝又康博氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針について、特段定めておりませんが、その選任に際しては、会社法上の社外要件に加え、当社の経営判断に資するような会社経営等の豊富な知識と経験を有し、当社の経営理念の実現と中長期的な企業価値の向上に寄与することができる人材であるという点を重視するとともに、独立性につきましては、金融証券取引所有価証券上場規定に定める独立役員に関する基準を満たすことを要件としております。

ロ 社外取締役と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会および監査等委員会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。また、代表取締役との会合を定期的に関催し、内部監査室、監査等委員会、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の強化・相互の連携を図り、実効性を高めております。

ハ 社外取締役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役4名）につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	95,400	83,400	-	12,000	-	5
社外役員	10,200	10,200	-	-	-	4

- (注) 1 当社は、平成29年5月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3 平成29年5月24日開催の第74回定時株主総会にて取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は年230,000千円以内(うち社外取締役分10,000千円以内)(ただし、使用人分給与は含まない)、取締役(監査等委員)の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。
4 上記のほか、平成30年5月24日開催の第75回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に支払われた退職慰労金は240,000千円であります。
なお、この金額は、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)の報酬は、固定報酬および業績連動報酬により、監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬により構成されております。

当社は役員報酬体系の見直しの一環として、平成30年5月24日開催の第75回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度を廃止しております。

取締役(監査等委員である取締役は除く。)の報酬額は、3名の取締役(内、社外取締役2名)で構成された報酬委員会において、「役員報酬の決定方針」について審議、検討を行い、それらの答申を踏まえ代表取締役社長が取締役会に諮り、報酬の額を決定しております。取締役の個別の報酬額は、取締役の授権を受けた代表取締役社長が、その決定方針に基づき経営環境や業績および各取締役が担当する職務の内容を総合的に勘案し、決定しております。

監査等委員である取締役の報酬額は、各取締役が担当する職務の内容に応じて、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 155,588千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,800	3,175	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	2,962	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	1,314	取引関係維持

(株)静岡銀行	1,100	1,195	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	785	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	121	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	266,000	469,224	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)静岡銀行	126,000	136,962	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日鐵住金(株)	18,300	36,664	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	1,857	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	1,322	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	1,100	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	966	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	68	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	126,000	110,754	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務については、芙蓉監査法人に依頼し、会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は鈴木潤氏、鈴木信行氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名であります。

監査等委員会は芙蓉監査法人より、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、取締役(監査等委員であるものを除く。)は12名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、これらの選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		20,000	
連結子会社				
計	18,500		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)の財務諸表については、芙蓉監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士勝又康博氏及び寺島真吾氏(あざみ公認会計士事務所)

当連結会計年度及び当事業年度 芙蓉監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(平成30年4月18日提出 監査公認会計士等の異動)

報告内容

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

芙蓉監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あざみ公認会計士共同事務所

(2) 異動の年月日

平成30年5月24日(第75回定時株主総会)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成29年5月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見書等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあざみ公認会計士共同事務所は、平成30年5月24日開催予定の第75期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、芙蓉監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

監査等委員会が芙蓉監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に求められる専門性および独立性、ならびに品質管理体制、職務遂行能力等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,635	2,127,298
受取手形及び売掛金	3,336,400	2,861,668
電子記録債権	962,938	786,243
商品及び製品	510,379	434,962
原材料及び貯蔵品	195,413	136,905
未成工事支出金	335,129	409,845
繰延税金資産	58,853	29,984
その他	165,359	91,348
流動資産合計	7,421,109	6,878,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,400,310	2 1,447,695
機械装置及び運搬具（純額）	225,342	278,232
工具、器具及び備品（純額）	143,045	98,810
土地	2 4,887,046	2 4,884,384
リース資産（純額）	527,851	491,096
建設仮勘定	-	6,480
有形固定資産合計	1 7,183,597	1 7,206,698
無形固定資産		
のれん	10,266	1,466
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	126,200	77,076
リース資産	7,118	-
電話加入権	11,928	11,928
その他	8,521	3,755
無形固定資産合計	191,619	121,811
投資その他の資産		
投資有価証券	212,024	155,588
長期貸付金	338	41
破産更生債権等	300	300
退職給付に係る資産	31,588	-
繰延税金資産	183,304	215,595
その他	2 365,175	2 386,078
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	792,431	757,304
固定資産合計	8,167,648	8,085,814
資産合計	15,588,758	14,964,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,407,955	2 2,728,470
電子記録債務	1,406,297	1,275,815
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,224,658	2 2,045,149
リース債務	165,713	137,497
未払費用	48,012	52,506
未払法人税等	321,552	164,803
その他	598,519	768,567
流動負債合計	8,182,709	7,182,809
固定負債		
長期借入金	2 3,654,461	2 3,470,984
リース債務	334,354	320,101
役員退職慰労引当金	293,130	-
退職給付に係る負債	-	422,164
長期未払金	-	53,130
繰延税金負債	25,560	-
その他	2 116,104	2 116,104
固定負債合計	4,423,609	4,382,484
負債合計	12,606,318	11,565,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	677,522
利益剰余金	1,557,661	2,270,464
自己株式	125,900	126,003
株主資本合計	2,829,702	3,542,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	720
退職給付に係る調整累計額	73,337	214,507
その他の包括利益累計額合計	76,974	215,227
非支配株主持分	75,763	71,598
純資産合計	2,982,439	3,398,774
負債純資産合計	15,588,758	14,964,069

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)		当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)	
売上高		16,138,890		16,464,724
売上原価	1、3	13,578,669	1、3	13,325,828
売上総利益		2,560,220		3,138,895
販売費及び一般管理費	2、3	1,804,194	2、3	1,842,293
営業利益		756,025		1,296,602
営業外収益				
受取利息		1,705		1,066
受取配当金		7,734		7,155
受取保険金		2,702		11,941
受取賃貸料		-		4,969
受取補償金		24,108		2,291
その他		21,009		14,431
営業外収益合計		57,261		41,856
営業外費用				
支払利息		90,034		77,647
手形売却損		44		-
投資有価証券評価損		1,370		7,943
その他		9,322		3,440
営業外費用合計		100,771		89,031
経常利益		712,514		1,249,427
特別利益				
固定資産売却益	4	4,057	4	3,265
投資有価証券売却益		-		181
特別利益合計		4,057		3,447
特別損失				
減損損失	7	26,868		-
固定資産除却損	5	244	5	37,999
固定資産売却損		-	6	62
投資有価証券売却損		-		659
特別損失合計		27,113		38,721
税金等調整前当期純利益		689,458		1,214,153
法人税、住民税及び事業税		301,678		303,280
法人税等調整額		90,061		102,881
法人税等合計		211,617		406,161
当期純利益		477,841		807,991
非支配株主に帰属する当期純利益		3,247		17
親会社株主に帰属する当期純利益		474,594		807,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
当期純利益	477,841	807,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	4,435
退職給付に係る調整額	139,899	291,047
その他の包括利益合計	1 140,641	1 295,483
包括利益	337,200	512,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,495	515,773
非支配株主に係る包括利益	705	3,264

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	651,773	1,114,044	147,539	2,338,697
当期変動額					
剰余金の配当			30,977		30,977
親会社株主に帰属する当期純利益			474,594		474,594
自己株式の取得				312	312
自己株式の処分		25,749		21,951	47,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25,749	443,616	21,638	491,004
当期末残高	720,420	677,522	1,557,661	125,900	2,829,702

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,338	210,733	215,072	75,957	2,629,728
当期変動額					
剰余金の配当					30,977
親会社株主に帰属する当期純利益					474,594
自己株式の取得					312
自己株式の処分					47,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	137,396	138,098	194	138,293
当期変動額合計	702	137,396	138,098	194	352,710
当期末残高	3,636	73,337	76,974	75,763	2,982,439

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	677,522	1,557,661	125,900	2,829,702
当期変動額					
剰余金の配当			95,171		95,171
親会社株主に帰属する当期純利益			807,974		807,974
自己株式の取得				102	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	712,803	102	712,700
当期末残高	720,420	677,522	2,270,464	126,003	3,542,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,636	73,337	76,974	75,763	2,982,439
当期変動額					
剰余金の配当					95,171
親会社株主に帰属する当期純利益					807,974
自己株式の取得					102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,356	287,844	292,201	4,164	296,365
当期変動額合計	4,356	287,844	292,201	4,164	416,335
当期末残高	720	214,507	215,227	71,598	3,398,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	689,458	1,214,153
減価償却費	626,195	512,423
のれん償却額	8,800	8,800
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	52,288	32,798
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58,582	293,130
受取利息及び受取配当金	9,440	8,222
支払利息	90,034	77,647
投資有価証券評価損益(は益)	1,370	7,943
手形売却損	44	-
固定資産除却損	244	37,999
有形固定資産売却損益(は益)	4,057	3,203
投資有価証券売却損益(は益)	-	477
減損損失	26,868	-
売上債権の増減額(は増加)	1,100,663	651,427
たな卸資産の増減額(は増加)	118,161	59,209
仕入債務の増減額(は減少)	307,993	809,967
未払消費税等の増減額(は減少)	35,442	13,661
未収消費税等の増減額(は増加)	-	7,553
その他	153,999	137,496
小計	818,999	1,604,639
利息及び配当金の受取額	9,440	8,224
利息の支払額	90,116	77,414
法人税等の支払額	69,654	452,288
法人税等の還付額	23,372	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,042	1,085,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	168,020	179,187
有形固定資産の売却による収入	9,577	5,865
有形固定資産の除却による支出	-	2,565
投資有価証券の売却による収入	-	41,622
貸付金の回収による収入	1,314	319
保険積立金の解約による収入	11,171	1,515
その他の収入	7,137	5,191
その他の支出	57,587	55,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,406	182,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
リース債務の返済による支出	167,858	172,955
長期借入れによる収入	2,250,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	2,531,654	2,462,986
自己株式の取得による支出	312	102
配当金の支払額	31,194	94,841
非支配株主への配当金の支払額	900	900
自己株式の処分による収入	47,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,219	631,785
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,583	270,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,219	1,856,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,856,635	1 2,127,298

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウパル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和5年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,712千円は、「受取保険金」2,702千円、「その他」21,009千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,339,389千円	8,571,043千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
建物及び構築物	851,971千円	921,582千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	135,972千円	136,333千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,942,803千円	1,796,867千円
長期借入金	3,295,170千円	2,999,966千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	33,573千円	24,517千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
	62,109千円	3,217千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
役員報酬	158,394千円	138,999千円
給与手当及び賞与	615,212千円	646,937千円
退職給付費用	27,572千円	24,061千円
役員退職慰労引当金繰入額	84,007千円	- 千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
一般管理費	76,483千円	78,789千円
当期製造費用	9,222千円	11,311千円
計	85,706千円	90,101千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
機械装置及び運搬具	4,057千円	- 千円
無形固定資産「その他」	- 千円	3,265千円
計	4,057千円	3,265千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
建物及び構築物	11千円	7,054千円
機械装置及び運搬具	- 千円	11,093千円
工具、器具及び備品	232千円	0千円
ソフトウェア	- 千円	17,285千円
撤去費用	- 千円	2,565千円
計	244千円	37,999千円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
土地	- 千円	62千円
計	- 千円	62千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県御前崎市	遊休資産	土地	24,311千円
静岡県裾野市	遊休資産	土地	2,556千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の資産単位ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に準ずる方法により算定しておりません。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,439千円	14,813千円
組替調整額	1,370千円	8,420千円
税効果調整前	1,069千円	6,393千円
税効果額	327千円	1,957千円
その他有価証券評価差額金	742千円	4,435千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	201,874千円	410,440千円
組替調整額	9,590千円	10,513千円
税効果調整前	211,465千円	420,954千円
税効果額	71,566千円	129,906千円
退職給付に係る調整額	139,899千円	291,047千円
その他の包括利益合計	140,641千円	295,483千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	12,967,560	1,440,840
自己株式				
普通株式	2,017,262	1,262	1,846,634	171,890

(変動事由)

- 発行済株式(普通株式)の減少12,967,560株は、平成29年9月1日付で実施した株式併合によるものであります。
- 自己株式(普通株式)の増加1,262株の内訳は、単元未満株式の買取りによる1,230株(株式併合前1,220株、株式併合後10株)及び株式併合により生じた1株に満たない端数株式の買取りによる32株であります。
- 自己株式(普通株式)の減少1,846,634株は、第三者割当による処分300,000株及び平成29年9月1日付で実施した株式併合による減少1,546,634株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	30,977	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,447	50.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(注)平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	-	-	1,440,840
自己株式				
普通株式	171,890	28	-	171,918

(変動事由)

自己株式の増加28株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,447	50.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日
平成30年9月26日 取締役会	普通株式	31,723	25.00	平成30年8月31日	平成30年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,169	75.00	平成31年2月28日	令和元年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金勘定	1,856,635千円	2,127,298千円
現金及び現金同等物	1,856,635千円	2,127,298千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	170,298千円	130,487千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)及び工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式、債券及び受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で9年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が取締役に付議し決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,856,635	1,856,635	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,336,400	3,336,400	-
(3) 電子記録債権	962,938	962,938	-
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	717	717	-
(5) 投資有価証券	98,416	98,416	-
(6) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	6,255,108	6,255,108	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,407,955	3,407,955	-
(2) 電子記録債務	1,406,297	1,406,297	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 長期借入金 2	5,879,119	5,861,920	17,198
(5) リース債務	500,067	477,035	23,032
負債計	11,203,440	11,163,208	40,231
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成31年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,127,298	2,127,298	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,861,668	2,861,668	-
(3) 電子記録債権	786,243	786,243	-
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	397	397	-
(5) 投資有価証券	41,979	41,979	-
(6) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	5,817,586	5,817,586	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,728,470	2,728,470	-
(2) 電子記録債務	1,275,815	1,275,815	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 長期借入金 2	5,516,133	5,525,582	9,449
(5) リース債務	457,599	435,428	22,171
負債計	9,988,019	9,975,297	12,721
デリバティブ取引	-	-	-

1 破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 短期貸付金及び長期貸付金
貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、受益証券は基準価額によっております。
- (6) 破産更生債権等
時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5) リース債務
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
非上場株式	113,608	113,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,856,635	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,336,400	-	-	-
電子記録債権	962,938	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	378	338	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	46,427	-	-	-
合計	6,202,780	338	-	-

当連結会計年度（平成31年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,127,298	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,861,668	-	-	-
電子記録債権	786,243	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	355	41	-	-
合計	5,775,564	41	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,224,658	1,625,157	1,185,689	676,605	167,010	-
リース債務	165,713	119,820	94,251	58,543	42,407	19,331

当連結会計年度（平成31年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,045,149	1,605,681	1,096,597	587,002	181,704	-
リース債務	137,497	110,873	75,693	59,557	28,203	45,773

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	10,929	5,634	5,295
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	41,060	41,000	60
	小計	51,989	46,634	5,355
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	46,427	46,427	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	46,427	46,427	-
合計		98,416	93,061	5,355

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成31年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,492	397	2,094
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,492	397	2,094
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	39,487	42,620	3,132
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	39,487	42,620	3,132
合計		41,979	43,017	1,037

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,622	181	659
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	41,622	181	659

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成31年2月28日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成30年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	50,000	10,000	(注)
合計			50,000	10,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成31年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)
合計			10,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
退職給付債務の期首残高	825,403	821,200
勤務費用	53,079	53,397
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	3,239	22,165
退職給付の支払額	54,042	26,733
退職給付債務の期末残高	821,200	870,030

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
年金資産の期首残高	1,073,344	852,789
数理計算上の差異の発生額	205,113	388,275
事業主からの拠出額	8,155	7,955
退職給付の支払額	23,596	24,603
年金資産の期末残高	852,789	447,865

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	821,200	870,030
年金資産	852,789	447,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,588	422,164
退職給付に係る負債	-	422,164
退職給付に係る資産	31,588	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,588	422,164

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
勤務費用	53,079	53,397
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	9,684	10,607
過去勤務費用の費用処理額	93	93
確定給付制度に係る退職給付費用	43,488	42,884

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
過去勤務費用	93	93
数理計算上の差異	211,558	421,047
合計	211,465	420,954

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
未認識過去勤務費用	93	-
未認識数理計算上の差異	107,499	313,548
合計	107,405	313,548

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
株式	88.7 %	30.7 %
現金及び預金	11.3 %	69.3 %
合計	100.0 %	100.0 %

(注) 年金資産は全額、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	0.0 %	0.0 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	19,808千円	2,042千円
未払事業税	17,857千円	10,087千円
共済会等の剰余金	2,658千円	2,536千円
未成工事支出金	8,292千円	6,704千円
未払金	4,399千円	4,400千円
買掛金	14,328千円	12,070千円
繰越欠損金	5,554千円	864千円
その他	1,221千円	3,738千円
計	74,120千円	42,444千円
評価性引当額	15,267千円	12,460千円
差引	58,853千円	29,984千円
固定資産		
退職給付に係る負債	192,808千円	256,547千円
投資有価証券評価損	2,781千円	2,781千円
その他の投資等評価損	9,570千円	9,570千円
役員退職慰労引当金	89,756千円	16,268千円
減価償却超過額	37,957千円	16,916千円
減損損失	31,084千円	25,956千円
繰越欠損金	7,722千円	33,125千円
その他	14,267千円	8,228千円
繰延税金負債(固定)との相殺	44,818千円	13,280千円
計	341,131千円	356,114千円
評価性引当額	157,827千円	140,519千円
差引	183,304千円	215,595千円
繰延税金資産合計	242,157千円	245,579千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	23,935千円	1,326千円
固定資産圧縮積立金	12,149千円	11,954千円
その他の有価証券評価差額金	1,290千円	-千円
退職給付に係る資産	33,002千円	-千円
繰延税金資産(固定)との相殺	44,818千円	13,280千円
計	25,560千円	-千円
繰延税金負債合計	25,560千円	-千円
繰延税金資産の純額	216,597千円	245,579千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	58,853千円	29,984千円
固定資産 - 繰延税金資産	183,304千円	215,595千円
固定負債 - 繰延税金負債	25,560千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.2%
住民税均等割	- %	1.1%
税額控除額	- %	0.3%
受取配当金消去額	- %	0.2%
評価性引当額	- %	2.3%
繰越欠損金解消額	- %	0.2%
その他	- %	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	33.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

平成30年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119,245千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成31年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,618千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	914,905	851,070
	期中増減額	63,834	80,269
	期末残高	851,070	931,340
期末時価		1,747,583	1,707,204

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用設備の建物及び構築物であり、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,038,139	2,696,562	6,210,822	193,365	16,138,890	-	16,138,890
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	195,957	-	-	34,648	230,605	230,605	-
計	7,234,096	2,696,562	6,210,822	228,014	16,369,495	230,605	16,138,890
セグメント利益	760,942	75,085	505,450	149,840	1,491,318	735,293	756,025
セグメント資産	7,213,393	2,494,325	2,341,711	874,348	12,923,778	2,664,979	15,588,758
その他の項目							
減価償却費	201,972	265,745	73,525	36,965	578,208	47,987	626,195
のれんの償 却額	8,800	-	-	-	8,800	-	8,800
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	107,124	115,955	137,389	-	360,469	26,768	387,237

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 735,293千円には、セグメント間取引消去18,068千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 753,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,664,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額47,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,768千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,711,709	1,642,195	6,916,903	193,916	16,464,724	-	16,464,724
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	110,715	-	-	34,648	145,363	145,363	-
計	7,822,425	1,642,195	6,916,903	228,564	16,610,088	145,363	16,464,724
セグメント利 益又は損失 ()	851,139	2,503	957,607	154,630	1,960,873	664,271	1,296,602
セグメント資 産	7,055,598	1,975,604	2,215,606	958,851	12,205,661	2,758,407	14,964,069
その他の項目							
減価償却費	181,827	153,209	88,975	37,067	461,080	51,343	512,423
のれんの償 却額	8,800	-	-	-	8,800	-	8,800
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	191,744	97,065	68,712	120,000	477,522	31,134	508,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 664,271千円には、セグメント間取引消去19,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 683,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,758,407千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額51,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,134千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	2,647,608	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-	26,868	26,868

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	8,800	-	-	-	8,800	-	8,800
当期末残高	10,266	-	-	-	10,266	-	10,266

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	8,800	-	-	-	8,800	-	8,800
当期末残高	1,466	-	-	-	1,466	-	1,466

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安藤物産㈱	東京都八王子市	50,000	セメント類及び建設資材の仕入・販売	なし	製品の販売	セメント類及び建設資材の販売	112,630	売掛金	28,080

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針

安藤物産㈱とのセメント類及び建設資材の販売については、一般取引と同様の取引条件であります。

- 安藤物産㈱は、当社取締役（監査等委員）安藤謙一郎氏及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安藤物産㈱	東京都八王子市	50,000	セメント類及び建設資材の仕入・販売	なし	製品の販売	セメント類及び建設資材の販売	27,600	売掛金	-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針

安藤物産㈱とのセメント類及び建設資材の販売については、一般取引と同様の取引条件であります。

- 安藤物産㈱は、当社取締役（監査等委員）安藤謙一郎氏及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,290円62銭	1株当たり純資産額	2,622円05銭
1株当たり当期純利益	377円42銭	1株当たり当期純利益	636円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,594	807,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	474,594	807,974
普通株式の期中平均株式数(株)	1,257,481	1,268,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	2.8	-
1年内返済予定の長期借入金	2,224,658	2,045,149	1.2	-
1年内返済予定のリース債務	165,713	137,497	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,654,461	3,470,984	1.1	令和2年～令和6年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	334,354	320,101	-	令和2年～令和9年
合計	6,389,186	5,983,732	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,605,681	1,096,597	587,002	181,704
リース債務	110,873	75,693	59,557	28,203

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,174,156	8,870,307	12,722,691	16,464,724
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	339,674	1,090,134	1,192,003	1,214,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	215,448	694,044	775,499	807,974
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	169.79	546.94	611.14	636.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	169.79	377.16	64.19	25.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,223	1,715,266
受取手形	1,523,967	1,368,270
売掛金	2,181,625	1,940,787
商品及び製品	512,411	436,153
原材料及び貯蔵品	120,326	103,402
未成工事支出金	335,129	409,845
前払費用	34,610	30,912
繰延税金資産	52,546	28,721
その他	56,930	6,679
流動資産合計	6,093,772	6,040,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 973,696	1 1,042,234
構築物	99,416	90,538
機械及び装置	175,240	187,997
車両運搬具	11,078	7,217
工具、器具及び備品	79,962	75,410
土地	1 4,723,454	1 4,720,792
リース資産	357,705	368,248
建設仮勘定	-	6,480
有形固定資産合計	6,420,555	6,498,918
無形固定資産		
特許権	6,361	3,755
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	126,200	77,076
リース資産	7,118	-
その他	11,809	9,649
無形固定資産合計	174,844	113,836
投資その他の資産		
投資有価証券	210,648	155,588
関係会社株式	413,998	413,998
出資金	780	780
長期貸付金	338	41
長期前払費用	558	458
繰延税金資産	181,548	109,144
破産更生債権等	300	300
その他	1 289,026	1 307,405
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	1,096,899	987,417
固定資産合計	7,692,299	7,600,172
資産合計	13,786,071	13,640,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)		当事業年度 (平成31年2月28日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2	1,578,886	2	1,326,259
電子記録債務	2	1,209,365	2	1,221,445
買掛金	2	1,425,080	2	1,202,813
1年内返済予定の長期借入金	1	2,153,999	1	2,043,949
リース債務		116,461		89,792
未払金		188,444		362,650
未払費用		29,072		33,184
未払法人税等		298,652		159,876
前受金		12,130		-
預り金		17,461		13,678
前受収益		479		479
その他		60,896		144,807
流動負債合計		7,090,930		6,598,936
固定負債				
長期借入金	1	3,653,261	1	3,470,984
リース債務		205,708		239,161
退職給付引当金		23,094		49,744
役員退職慰労引当金		278,520		-
長期未払金		-		38,520
その他	1	116,104	1	116,104
固定負債合計		4,276,687		3,914,513
負債合計		11,367,617		10,513,450
純資産の部				
株主資本				
資本金		720,420		720,420
資本剰余金				
資本準備金		579,892		579,892
その他資本剰余金		87,681		87,681
資本剰余金合計		667,573		667,573
利益剰余金				
利益準備金		180,105		180,105
その他利益剰余金				
土地圧縮積立金		20,814		20,814
償却資産圧縮積立金		6,715		6,273
別途積立金		400,000		400,000
繰越利益剰余金		545,802		1,258,297
利益剰余金合計		1,153,436		1,865,489
自己株式		125,900		126,003
株主資本合計		2,415,529		3,127,479
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,923		720
評価・換算差額等合計		2,923		720
純資産合計		2,418,453		3,126,759
負債純資産合計		13,786,071		13,640,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	当事業年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)
売上高	1 13,507,168	1 14,879,511
売上原価	1 11,109,542	1 11,837,628
売上総利益	2,397,625	3,041,882
販売費及び一般管理費	1、2 1,743,848	1、2 1,775,469
営業利益	653,777	1,266,413
営業外収益		
受取利息	1,347	705
受取配当金	1 15,816	1 15,246
雑収入	1 57,932	1 36,796
営業外収益合計	75,096	52,749
営業外費用		
支払利息	87,570	77,061
手形売却損	44	-
投資有価証券評価損	1,370	7,943
雑損失	8,524	3,347
営業外費用合計	97,510	88,352
経常利益	631,362	1,230,810
特別利益		
固定資産売却益	4,057	3,265
特別利益合計	4,057	3,265
特別損失		
固定資産除却損	232	37,999
固定資産売却損	-	62
投資有価証券売却損	-	659
減損損失	26,868	-
特別損失合計	27,101	38,721
税引前当期純利益	608,318	1,195,354
法人税、住民税及び事業税	271,320	290,293
法人税等調整額	103,782	97,837
法人税等合計	167,538	388,130
当期純利益	440,780	807,223

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,814	7,188	400,000	135,526	743,634
当期変動額										
剰余金の配当									30,977	30,977
償却資産圧縮積立金の取崩							473		473	
当期純利益									440,780	440,780
自己株式の取得										
自己株式の処分			25,749	25,749						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	25,749	25,749	-	-	473	-	410,276	409,802
当期末残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,715	400,000	545,802	1,153,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	147,539	1,958,339	3,272	3,272	1,961,612
当期変動額					
剰余金の配当		30,977			30,977
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		440,780			440,780
自己株式の取得	312	312			312
自己株式の処分	21,951	47,700			47,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			349	349	349
当期変動額合計	21,638	457,190	349	349	456,841
当期末残高	125,900	2,415,529	2,923	2,923	2,418,453

当事業年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,715	400,000	545,802	1,153,436
当期変動額										
剰余金の配当									95,171	95,171
償却資産圧縮積立金の取崩							442		442	
当期純利益									807,223	807,223
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	442	-	712,494	712,052
当期末残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,273	400,000	1,258,297	1,865,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125,900	2,415,529	2,923	2,923	2,418,453
当期変動額					
剰余金の配当		95,171			95,171
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		807,223			807,223
自己株式の取得	102	102			102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,643	3,643	3,643
当期変動額合計	102	711,950	3,643	3,643	708,306
当期末残高	126,003	3,127,479	720	720	3,126,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
建物	697,790千円	781,803千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	99,850千円	99,850千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,942,803千円	1,796,867千円
長期借入金	3,295,170千円	2,999,966千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円

投資その他の投資「その他」はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
短期金銭債務	250,942千円	215,021千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
(株)東商	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	32,045千円	32,045千円
仕入高	1,097,203千円	1,178,227千円
営業取引以外の取引	30,524千円	31,561千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
役員報酬	119,250千円	100,800千円
給与手当及び賞与	610,490千円	634,739千円
退職給付費用	27,090千円	23,581千円
役員退職慰労引当金繰入額	82,807千円	- 千円
減価償却費	63,918千円	70,996千円
おおよその割合		
販売費	11.1%	14.0%
一般管理費	88.9%	86.0%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
子会社株式	413,998千円	413,998千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払金	4,399千円	7,740千円
たな卸資産評価損	19,808千円	2,042千円
共済会剰余金	2,269千円	2,146千円
未払事業税	17,776千円	10,087千円
未成工事支出金	8,292千円	6,704千円
計	52,546千円	28,721千円
固定資産		
退職給付引当金	152,663千円	123,185千円
投資有価証券評価損	2,781千円	2,781千円
ゴルフ会員権評価損	765千円	765千円
役員退職慰労引当金	85,282千円	11,794千円
減損損失	31,084千円	25,956千円
その他有価証券評価差額金	-	317千円
その他	7,819千円	6,476千円
繰延税金負債(固定)との相殺	20,799千円	13,280千円
計	259,597千円	157,996千円
評価性引当額	78,048千円	48,852千円
差引	181,548千円	109,144千円
繰延税金資産合計	234,095千円	137,866千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	7,359千円	1,326千円
固定資産圧縮積立金	12,149千円	11,954千円
その他有価証券評価差額金	1,290千円	-千円
繰延税金資産(固定)との相殺	20,799千円	13,280千円
計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	234,095千円	137,866千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,546千円	28,721千円
固定資産 - 繰延税金資産	181,548千円	109,144千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割	1.9%	1.0%
税額控除額	1.0%	0.3%
評価性引当額	7.0%	2.5%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	32.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	973,696	133,219	7,054	57,627	1,042,234	1,603,035
	構築物	99,416	-	-	8,877	90,538	81,949
	機械及び装置	175,240	79,885	11,093	56,033	187,997	1,165,784
	車両運搬具	11,078	-	-	3,860	7,217	129,613
	工具、器具及 び備品	79,962	47,429	0	51,982	75,410	1,188,144
	土地	4,723,454	-	2,662	-	4,720,792	-
	リース資産	357,705	120,822	-	110,279	368,248	856,415
	建設仮勘定	-	6,480	-	-	6,480	-
	計	6,420,555	387,836	20,810	288,662	6,498,918	5,024,943
無形 固定資産	特許権	6,361	-	462	2,143	3,755	13,006
	借地権	23,355	-	-	-	23,355	-
	ソフトウェア	126,200	30,234	17,285	62,073	77,076	213,059
	リース資産	7,118	-	-	7,118	-	84,258
	その他	11,809	-	2,160	-	9,649	-
	計	174,844	30,234	19,908	71,335	113,836	310,323
投資その他 の資産	長期前払費用	558	-	-	100	458	541

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	賃貸用設備の改修	120,000千円
機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル 製造用機械装置	54,519千円
工具器具備品	東京工場	コンクリートパイル 製造用型枠	9,600千円
リース資産	東京工場	コンクリートパイル 製造用機械装置	97,164千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	300	300	-	300	300
役員退職慰労引当金	278,520	-	240,000	38,520	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyoasano.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)平成30年5月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年5月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)平成30年7月13日東海財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)平成30年10月12日東海財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)平成31年1月11日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成30年5月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 5月27日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの平成31年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーヨーアサノが平成31年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 5月27日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。